



Title	タンザニアの教育言語政策 : 「グローバル化」と多言語主義の狭間で
Author(s)	沓掛, 沙弥香
Citation	スワヒリ&アフリカ研究. 2018, 29, p. 101-120
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/69818
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

タンザニアの教育言語政策

— 「グローバル化」と多言語主義の狭間で —

沓掛 沙弥香

0. はじめに

急速なグローバル化に伴って英語は世界中に広がり、第二言語、あるいは第一外国語として、多くの人々に学ばれている。このような世界的な英語の広がり、主にフィリップソン (2013) に代表されるような言語帝国主義の視点から批判的に捉えられたり、人々が自らの意思で英語を選択していることを強調する草の根論 (the Grassroots Theory: Fishman et al. 1996) によって説明されたりしてきた。前者が英語の拡大を英米による帝国主義的な支配形態としてとらえている一方で、後者では英語の言語的資本としての側面が強調され、英語の脱イデオロギー化が訴えられる。

ここではこれらについての詳しい議論に立ち入る余地はなく、どちらが正しいかを論じることは本稿の目的ではない。重要なのは、社会的に押し付けられたものであるにせよ、人びとが主体的に選択しているにせよ、社会現象としての英語志向がこれまでになく強まっているという事実である。そして、このような英語の拡大は、アフリカ諸国においても例外ではない。

「グローバル化」の名のもとに起きている英語への一極集中化が否定できない現象として起こっている一方で、1990年代以降ヨーロッパを中心に世界的な潮流となっている多言語主義の波もまた、アフリカ諸国に影響を与えている。英語化という「現象」と多言語主義という「理想」の間には大きな乖離がある。この乖離は、アフリカ諸国においてどのような問題として表出しているのだろうか。本稿では、「グローバル化」と多言語主義という2つの価値の狭間に立たされているタンザニア¹⁾の言語政策を考察することで、そこに内包される言語問題の変容を明らかにする。

¹⁾ タンザニアは、1961年にイギリスから独立したタンガニーカ (大陸部) と1963年に独立したザンジバル (島嶼部) が1964年に合邦して成立した国家である。ザンジバルは、現在の標準スワヒリ語の基盤となった言語が話されている地域であり、言語状況については大陸側とは異なる分析が必要である。本稿では大陸側の言語状況と政策のみを扱っている。そのため、本稿で「タンザニア」と言った場合、基本的にはザンジバル諸島を含まない大陸部のみを意味するものとする。

1. 英語の重要性の拡大と多言語主義の波及 — アフリカ諸国の状況

1.1. アフリカ諸国における英語の広がり

アフリカではおよそ 2000 もの言語が話されていると言われ、アフリカ諸国の多くは多言語国家である（梶・砂野 2009）。多様な言語が存在するアフリカ諸国だが、その多くでは旧宗主国の言語、もしくは「国際語」としての英語やフランス語のような言語が公用語とされている。しかし、それらの言語は、多くの場合第二言語としてさえ国民の一部にしか普及していない。このような状況は、旧宗主国言語によって運営される国家とその言語を理解しない国民とが乖離してしまうという問題を引き起こしている（砂野 2009: 34）。

このようなアフリカ諸国の言語問題は、これまで旧宗主国言語対アフリカ諸語の枠組みで語られてきた。例えば、タンザニアの場合、旧宗主国であるイギリスの植民地遺制における英語の重要性と、近年の国際的コミュニケーションの重要性から、スワヒリ語よりも英語により高い地位が与えられる状況が続いてきたと説明される（cf. 竹村・小森 2009）。同様に、フランス語圏においても、例えばセネガルにおけるフランス語の優勢がほぼ同様の理由によって説明されてきた（cf. 砂野 2007）。

しかし、Kamwangamalu（2010）は、これまで旧宗主国との関係から重要視されてきた英語圏における英語化の必要性やフランス語圏におけるフランス語化の必要性を「国際化（Internationalization）」、近年の急速な英語の重要性の高まりを「グローバル化（Globalization）」に区別し、議論を整理している。「国際化」と「グローバル化」は日本語では未だにその意味が混同されがちであるが、同義語ではない。「国際化」は、国家という枠組みが前提とされおり、国家間の相互行為として進行するプロセスである。近代の資本主義において、国際化は植民地主義による征服と重商主義の高まりを通して形成されてきた（Petrella 1996: 63）。一方、「グローバル化」は、世界を1つの共通の空間（a global village）とみなす、国家という枠組みを超えた画一化のプロセスである。そしてこのグローバル化に伴って、「グローバルな」言語としての英語（English as a 'global' language）が台頭してきた。グローバル経済に参入する手段として、外国資本を誘致し、英語教育の積極的推進を目指す国々が世界中至るところで急増している結果、英語は事実上のグローバル言語としての地位をますます確固なものとしている。実質的に、グローバル化は「英語化」を意味するまでになったと言える。つまり、言語に着

目すれば、国際化が旧宗主国言語によって地域的にもたらされるものであったのに対し、グローバル化は英語によってもたらされるものである (Kamwangamalu 2010: 7)。

Kamwangamalu によれば、これまでのアフリカ諸語で一般的に見られた対立は、現地語化 (vernacularization) 対国際化 (Internationalization) であったのに対し、近年では国際化対グローバル化の対立へとその軸がシフトしつつある (Kamwangamalu 2010:6)。例えば、ポルトガル語圏であるモザンビークでは、国内の公式なビジネスにおける言語がポルトガル語から英語に取り替わっており、英語の重要性が非常に増してきている (Lopes 1998)。また、ルワンダの公用語は、2008 年にフランス語から英語に変更されている。チュニジアでは、英語が学術領域やビジネスにおいてより重要な言語となり、フランス語の役割を脅かしていると報告されている (Daoud 2011)。セネガルにおいても、教育における英語の重要性が増しており、英語とフランス語のバイリンガル教育を小学校やセカンダリースクール・レベルで提供する公的、私的機関が、特にダカールで増加しているという (Diallo 2014)。つまり、これまでフランス語やポルトガル語が国際語として重要な役割を担ってきた非英語圏アフリカ諸国においても、グローバル化に伴って英語の重要性が増し、英語が高位の言語として君臨するようになってきているのである。

グローバル化に伴う英語の広がりや、英語圏アフリカにおいても加速している。たとえば、南アフリカでは英語が都市の黒人²⁾コミュニティの家庭内にも浸透し始めており、黒人の親たちや近年増加しているアフリカンス語話者の中流階級は、自分の子どもに英語で教育を受けてほしいと思っている (Kamwangamalu 2003: 68)。ナミビアにおいても、「子どもたちに何語で教育を受けさせたいか」という質問に対して、多くが、迷わず「英語」と答える状況がある (米田 2009: 464)。また、ガーナにおいても「社会的成功、安定を求めるものは英語を身につけるために最大限の努力を払い、親はあらゆる手を使って子供に英語を習得させようとする」状況があると指摘されている (古閑 2012: 573)。また、ウガンダにおいても、親たちは教育における英語の使用を求めており、民族語が小学校 4 年生まで教授用言語となる地域では、その期間、英語を教授用言語とする私立小学校に子どもを通わせる親が多いという (Altinyelken et

²⁾ 「黒人」という用語の使用には慎重であるべきだが、南アフリカにおいては純粋に肌の色が問題となることがあるのが実情である。ここでは「アフリカ系」の中でも、ミックスの人々などを除いた現地の人々を指す意味で「黒人」ということばを使用している。

al. 2014: 94) ³⁾。

このような英語圏アフリカ諸国における英語への積極的態度は、一見これまでの状況と相違ないように見える。しかし、グローバル化が非英語圏の国々において英語の価値を高め、それらの国でも積極的に英語が使用されるようになったことで、英語圏における英語の価値はこれまでになく高まっている。その結果として、英語と現地語の格差がこれまでに以上に圧倒的なものとなっているのである。

1.2. アフリカ諸国における多言語主義の波及

1990年代以降、ヨーロッパを中心に「多言語主義」という新たな価値が叫ばれるようになった。多言語主義は、特定の社会における複数の言語の併存状態に価値を置くものであり、それを認める政策を奨励する。この新たな価値は「言語・文化の多様性」を称揚する世界的潮流の中で、あらゆる社会にアприオリに肯定的なものとしてアジア、アフリカの多言語社会に持ち込まれた（砂野 2012: 15-16）。アフリカ諸国には元来「多言語状況」が存在したが、ヨーロッパ型の「多言語主義」が持ち込まれ、そこにある多言語の併存状態に価値が見出されるようになったこともまた、アフリカ諸国の言語問題を複雑化する一つの要因となっている。

米田は、ヨーロッパの価値観はモデルとしてアフリカに持ち込まれ、それがアフリカの「目指すべきもの」になると指摘している（米田 2012b: 119）。実際、1990年代以降に出されたアフリカ諸国の憲法や政策には、ヨーロッパ的な多言語主義の影響が色濃く反映されている。南アフリカにおける多言語主義型の憲法の採択はその顕著な例である。また、1990年に独立したナミビアは、その憲法に「すべての言語」の使用を制限しない旨を明記した（米田 2012b: 120）。1994年に制定されたエチオピアの新憲法においても、「すべての言語」の法の下での平等が保証されている（柘植 2009: 270）。さらに、セネガルにおいても、1990年代以降「曖昧な多言語主義」的傾向が生まれたことが指摘されている（砂野 2007: 191）。本稿で扱うタンザニアについても、1997年に採択された文化政策において、民族語はタンザニアにおける最も高貴な財産であり、

³⁾ ウガンダではスワヒリ語が第二公用語とされ、学校教育にも科目として取り入れられている。しかし、Nakayizaによると、そのような動きは基本的には象徴的なものにとどまっており、日常的な言語使用には影響を与えていない（Nakayiza 2016: 76）。東アフリカ共同体との関係や、スワヒリ語による市場への関心から政策レベルでのスワヒリ語への期待の高まりは見られるものの、人びとの意識は英語に向いている（Nakayiza 2016: 76, 87）。

その使用、研究、保護が奨励されると宣言された（Wizara ya Elimu na Utamaduni 1997: 17）。

2. タンザニアの言語政策の変遷 — グローバル化と多言語主義の狭間で

前節で見てきたように、グローバル化／英語化が現象として起こっている一方で、主義や理想としての多言語主義もアフリカ諸国に持ち込まれており、そこには大きな乖離が生じている。ここからは、このような乖離が具体的にどのような問題化しているのかについて、タンザニアの事例から考察する。

2.1. タンザニアの言語状況

多くのアフリカ諸国の言語政策において、旧宗主国言語が優遇され民族語との言語格差の広がり指摘され続けてきた中で、非常に稀有な言語状況にある国がタンザニアである。東アフリカに位置するタンザニアは、その国内で少なくとも 120 以上の言語が話されている多言語国家であるが、一方で、国民のほぼ 100% がスワヒリ語というひとつの言語を理解する状況を有している（竹村・小森 2009: 385-386）。

独立後のタンザニアは、言語的、歴史的、政治的要因⁴⁾から既に国内に広く浸透していたスワヒリ語を、「国家統合」のための言語として推進する方針を明確に打ち出していた（竹村・小森 2009: 392-393）。1970 年代のナショナリズムの高まり⁵⁾とスワヒリ語を教授用言語とする小学校教育の広まり⁶⁾によって、スワヒリ語はタンザニア全土への浸透を果たし、現在では多くの国民にとって最も身近な言語となっている。

1970 年以前に行われた調査結果では、民族語とスワヒリ語は相補的な関係にあり、安定したダイグロシアであることが報告されていた（Heine 1976; Polomé 1980 など）。

4) スワヒリ語は、ニジェール・コンゴ語族に属すバントゥ系の 1 言語である。タンザニアの民族語の多くはスワヒリ語と同じのバントゥ諸語であり、言語的に類似性が高い。多くの人にとってスワヒリ語が比較的習得しやすい言語であったことは、スワヒリ語浸透の一つの要因であると考えられる。歴史的要因、政治的要因については、詳しくは Whiteley (1969)、Smith (1978)、米田 (1997) などを参照。

5) Polomé (1980) によると 1970 年代には、自分の子どもの第一言語として「国家語であるスワヒリ語を習得させる」という態度が見られていた。

6) タンザニアでは、1980 年代までに小学校就学率が 9 割を超え、現在の総就学率は 93.3%、純就学率は 84.4% である（URT 2015）。1969 年以降、小学校教育の教授用言語はスワヒリ語に統一されている（私立小学校は除く）ため、多くの国民が一定の期間スワヒリ語で学ぶ状況にある。

しかし、1974年以降に行われた調査結果からは、それまで民族語の領域とされた「家庭」や「民族コミュニティ」へのスワヒリ語の浸透が指摘されるようになる (Brauner et al. 1978; Mekacha 1993 など)。近年では、タンザニアにおいて民族的アイデンティティと言語の運用能力の実践が非対称となっている状況も指摘されている (Legère 2002: 166)。また、スワヒリ語を第一言語とする世代が農村部においても見られるようになっており (沓掛 2015)、民族語の衰退はますます進行している状況であると考えられる。つまり、タンザニアにおいて民族語は実質的な「母語」としての位置づけを失いつつある。その一方で、スワヒリ語はタンザニアの人々にとっての「自分たちの言語」となっており、単なる「第一言語」という位置づけを越えて「母語」的な存在となってきたのである。

スワヒリ語が国家語、公用語として機能している一方で、英語も公用語とされている⁷⁾。しかし、同様に公用語としての地位が与えられていても、英語は中学校以上の教育、高等裁判所、外交などの場で使用される言語として、スワヒリ語と異なる社会的役割を担っている状況である (Petzell 2012: 141)。

日常生活の範囲内では、学校教育以外に英語が必要な場面はほとんどない。そのため、いわゆる「世界英語 (World Englishes)」としての「タンザニア英語」は存在しないと言われ (Petzell 2012:142)、英語はそれだけ一般の人々にとってなじみのない言語である。ただし、Legère は、どこかで耳にした定型的な英語のフレーズをわざとスワヒリ語の中に持ち込んだり、明らかにスワヒリ語の運用能力に問題がないのに英語にコード・スイッチしたりする現象が広がっていると指摘している (Legère 2010:54)。また、近年中学校への進学率は増加傾向にあり⁸⁾、緩慢ながら少しずつ英語へのアクセス権が拡大している状況にあるため、英語志向の強まりと相まって、「不要な英語使用」 (an unnecessary use of English: Legère 2010: 55) の傾向は強まっていくことが予想される。

⁷⁾ タンザニアには、憲法における言語規定や言語に関する直接的な法律は存在しない。しかし、たとえば放送法に基づく 2005 年の放送規則には、第 15 項「言語」において、「特別に許可された場合を除いて、公用語であるスワヒリ語と英語だけが放送に使用されることができる」と明記されている (Tanzania 2005: 7)。

⁸⁾ 1990 年代に 10% 台を推移していた進学率は、2012 年には 53.6% になった (MoEVT 2014)。

2.2. タンザニアにおける言語政策の変遷 — 独立から現在まで

ここまで、タンザニアにおけるスワヒリ語の浸透状況と、民族語、英語の状況を概観した。独立後のタンザニアは、既に広く浸透し、また人びとに肯定的に受け入れられてきたスワヒリ語を国家語として推進していく方針を示した。しかし、この方針の要であった全てのレベルの教育におけるスワヒリ語の使用は、現在に至るまで実現していない。

独立後から現在までの言語政策の変遷を社会的背景に着目しながら辿ると、(1) 独立から 1980 年代（スワヒリ語推進期からグローバル化時代到来前）、(2) 1990 年代から近年（教育の自由化とグローバル化時代）、(3) 2014 年以降（最新の動向）という 3 つに時期を分けることができる。本節では、タンザニアにおける独立後の教育言語政策の変遷をこれらの時期ごとに整理する。

2.2.1. 独立～1980 年代：スワヒリ語推進期からグローバル化時代到来前

独立後、タンザニアは 1962 年にスワヒリ語を国家語とし (Yahya and Batibo 1996: 376、rock-Utne 2002: 28)⁹⁾、1967 年には公用語としての地位も与えた¹⁰⁾。独立時にすでに国内の広域に浸透していたスワヒリ語は、「国家統合」のための言語としてその使用が奨励された。対照的に、英語に対しては消極的態度が流行した (Mlekwa 1977: 3)。タンザニアでは、当時の国民国家形成の基盤であった「一国家・一民族・一言語」のイデオロギーを「タンザニア・タンザニア人・スワヒリ語」という形で果たすことが目指され、その最終的なゴールとして、すべてのレベルの教育において教授用言語としてスワヒリ語を使用することが掲げられた。しかし、何度か具体的な教授用言語の変更計画も出されたものの、実際の履行には至らなかった¹¹⁾。

⁹⁾ ただし、1962 年の憲法の原典は筆者の現地調査の中では入手不可能であった。Yahya and Batibo (1996) と Brock-Utne (2002) によると、1962 年の憲法で「タンガニーカの言語は英語とスワヒリ語である」と宣言されたとされているが、参考文献に 1962 年の憲法が挙げられているわけではない。また、1977 年に制定された現行憲法においては言語についての言及はない。

¹⁰⁾ 1962 年 12 月 10 日にニエレレによる大統領演説がスワヒリ語で行われ、その後 1963 年 2 月 12 日に召集された国会において「スワヒリ語の使用が可能になった」と宣言されたことで国会における公用語がスワヒリ語となった (Tanganyika 1963)。さらに、1967 年に当時の副大統領カワワが、あらゆる機関における公用語をスワヒリ語にすると宣言し (the Standard, 5 Jan. 1967)、これをもってスワヒリ語に正式に公用語としての地位を与えられたことになる。

¹¹⁾ 1969 年に、それまで英語によって担われていた小学校高学年の教授用言語についても完全にスワヒリ語に変更され、小学校教育における教授用言語がスワヒリ語に統一された (Swilla 2009: 3)。その後、中学校以上の教育におけるスワヒリ語への教授用言語変更計画も明示され

1980年代に入ると、英語の必要性を強調する言説が復活するようになる。1984年に、初代大統領ニエレレが「英語は世界のスワヒリ語である」、「英語を放棄することはあってはならない」、「英語は中学校以上の教育の教授用言語であり続ける」と明言した（Mzalendo, 28 October 1984）ことで、教授用言語の変更は公式に見送られることになった。

また、独立以降のスワヒリ語の普及は、タンザニアが国家政策として掲げたアフリカ型社会主義（いわゆるウジャマー政策）の浸透の指標となるものであると言われるほど、スワヒリ語と社会主義政策は密接に結びついていた（John 2014: 163）。その社会主義政策は、1970年代後半以降続く深刻な経済危機と相まって困難を極め（池野 2010: 76）、タンザニアは1986年に国際通貨基金や世界銀行が主導する構造調整政策を受け入れた。その結果、「1970年代に相対的に内向的となったタンザニア経済が国家主導から市場主導という転換を伴いながら、国際支援の名のもとにふたたび強制的に国際市場へ復帰させられたのである」（池野 2010: 83）。このような「国家的挫折感」を伴いながら、タンザニアはグローバル化時代に突入する。これ以降、国内で英語偏重主義的な言説が復活し、このような言説は教授用言語をめぐる議論の中でも顕著となっていった（Yohya and Batibo 1996: 395）。

2.2.2. 1990年～近年：教育の自由化とグローバル化時代の到来

1995年、タンザニアは新しい教育政策を採択し、その政策において「中学校以上の教授用言語は英語である」ということが明言された¹²⁾。1984年のニエレレによる宣言以降、正式にこの方針が明文化されたことになる。

また、小学校の教授用言語に関しても、1990年代は大きな転換点となっている。構造調整計画の一環として、タンザニアでは1995年に「小学校の設立、所有、経営は自由化される」（MEC 1995: 36）こととなった。タンザニアは1992年の段階で既に英語

た。1969年、当時の国家教育省は国内の中学校の校長に、1973年までに漸次的に教授用言語を変更するよう指示した（Kiimbila 1969: 4）が、この計画は頓挫した。1980年にも、初代大統領ニエレレの指導の下、再度中学校以上の教育のスワヒリ語化が提案された。しかし、この時も政府は結局この提案を拒否し、変更は実現しなかった（Rubagumya 1991: 75）。

¹²⁾ 1995年の教育政策において、以下のように宣言された（MEC 1995: 35-45、筆者訳）。

- ・小学校における教授用言語はスワヒリ語とし、英語は必修科目とする。
- ・中学校、高校における教授用言語は、その他の承認された言語の授業において以外は英語とし、スワヒリ語は高等学校まで必修科目とする。

を教授用言語とする小学校の存在を公的に認める方針を出していたため (Swilla 2009: 4)、教育の自由化は、これまでは政府によって独占的に行われていた小学校教育に、英語を教授用言語とする多くの私立小学校¹³⁾を参入させる結果をもたらした。これらの私立小学校の多くは、公立小学校の教育環境とは対照的に十分な教育設備が整えられており、公立小学校で教えるのに比べて高価な給料が支払われるために教師のモチベーションも高い (Bakahwemama 2010: 219)。このような教育環境の格差と、中学校以上の教育で英語が教授用言語となっている状況は、英語の価値や地位をより高める効果を生じさせている。

2000年代以降になると、公的言説や公文書において、国際社会との関係性と英語の重要性の強調が目立つようになる¹⁴⁾。また、2001年に新しく発足した東アフリカ共同体 (East African Community: 以下 EAC) は、2010年にモノ、人、労働、サービス、資本の自由な移動や、事業設立・居住の権利を保障することを通じ、域内統合の発展を目指す共通市場化に乗り出した (日本貿易振興機構 2011: 15)。EACではかねてからスワヒリ語を公用語にしようとする動きが見られ、フランス語を公用語とする国も参加しているが、実際には英語が排他的に使用されている。そのため、このような域内統合の動きは参加国内における英語の重要性を後押しすることになったと思われる¹⁵⁾。

¹³⁾ 私立小学校は、インターナショナル・スクールとそれ以外の学校の2つに分類される。インターナショナル・スクールは国の定めたカリキュラムに従う必要がなく、アフリカ・インターナショナル協会、またはインターナショナル・ヨーロッパ・カウンシルの基準を満たし、そのどちらかに認定されている学校で、それらの学校に通うために必要とされる学費は1,000～5,000USD/年と言われる (Rubagunya 2003: 149-150)。1990年代以降急増するのは、「それ以外の学校」に当たる私立小学校であり、これらは国の定めるカリキュラムに従うことが義務付けられている。Pre-Primary, Primary and Secondary Education Statistics 2014 (URT 2015)によると、2014年に小学校に通っていた児童(8,222,667人)のうち、私立小学校に通う生徒数は、227,993人(2.8%)である。2013年には小学校に通う児童数は8,231,913人、私立小学校に通う児童数は197,987人であった (MoEVT 2014)。就学している児童数が減った一方、私立小学校に通う児童は3万人増加している。また、2013年の段階で正規に登録されている16,343の小学校のうち、英語を教授用言語とする小学校は651(3.9%)であり、このうち215校がアルーシャ州(97校)とダルエスサラーム州(118校)に存在している (MoEVT 2014)。このことは、大都市とそれ以外の地方農村部に大きな格差があることを示している。

¹⁴⁾ たとえば、2000年に発表された『中学・高校教育に関するマスタープラン2001-2005』では「英語は大学教育まで教授用言語であり続ける。(中略)タンザニアは英語を流暢に操る国々に囲まれており、また英語を公用語とするアフリカ南部開発連合やイギリス連合のような経済圏に有力なメンバーとしてとどまることを期待されている以上、英語なしではやっていけない」と断言されている (MEC 2000: 17-18)。

¹⁵⁾ 2005年、ウガンダではスワヒリ語を第二公用語に制定した (Nakayiza 2016: 76)。2016年8月には、ついにEACでスワヒリ語を公用語とする決議案が承認され (The Citizen, 29 Aug 2016)、2017年1月にはルワンダでもスワヒリ語を公用語にする動きが本格化する (The Star, 20 Jan

人々の英語への意識の高まりも報告されている。Rubagumya は、私立小学校設立の重要な要因の一つとして親たちからの圧力を挙げている (Rubagumya 2003: 165)。そして、そのような親たちの多くが、英語によってのみ良質な教育が供給されると考えている状況を明らかにし、彼らにとって英語それ自体が教育と同意語となっていると指摘している。

また、これまで、スワヒリ語と英語の相克状況は主に都市の問題として捉えられてきた側面があり、農村部における研究では、民族語とスワヒリ語の相克状況が取り上げられるのが一般的であった (Heine 1976、Polomé 1980、Mekacha 1993 など)。しかし、近年では農村部においても子どもが英語を習得することを渴望する親が多く見られるようになってきている (沓掛 2015)。人々の間には「民族語<スワヒリ語<英語」という言語の階層性がはっきりと認識されており、農村部においても英語が非常に重要な言語であるという意識が広がっている (沓掛 2015: 72)。

2.2.3. 最新の動向 — スワヒリ語振興再び

グローバル化の加速はタンザニアにおける英語の重要性を急増させ、政府レベルの政策においても、国民の意識においても、スワヒリ語をすべてのレベルの教育において教授用言語とするという独立当初の計画は放棄された状況となっていた。しかし、2014年頃から、政府の言語政策の方針に明らかな変化が見られ始める。

タンザニアでは現在、新憲法の制定が目指されているが、2014年に公開された草案にはタンザニアの国家語および公用語がスワヒリ語であるということが明記されている。

第4条1項 タンザニア連合共和国の国家語はスワヒリ語であり、スワヒリ語は国家および政府における公的なコミュニケーションにおいて使用される。

第4条2項 1項に反することなく、英語や他の国際語は必要であれば政府の公用語として使用することができる。(Tanzania 2014: 2、筆者訳)

2017) など、東アフリカにおけるスワヒリ語への期待の高まりが伺える。しかし、これらの動きはあくまで各国や EAC という共同体レベルでの政治的な言語選択であり、人びとの意識は英語に向いている。むしろ、スワヒリ語への「期待」はかねてから大きかったにも関わらず、EAC 発足から 15 年以上経った今でもその公用語化が実現していないという事実の方に十分に留意すべきである。

現行憲法では、言語に関する規定はなされていなかったが、新しい憲法では英語よりも優先されるべき言語としてスワヒリ語の地位が明記されることになりそうである。ただし、英語の使用が制限されないことについても2項にもれなく明記されている。

また、2015年に採択された新しい教育政策では「教育においてスワヒリ語を使用すること」という計画が提示された。

計画：教育においてスワヒリ語を使用する

第3条2項19号 国家語であるスワヒリ語があらゆるレベルの教育と訓練において教授用言語として使用される。政府はスワヒリ語が、国内外で通用するような教育や職業訓練の機会を、学習者に持続的かつ効果的に与えることができる言語となるように処置を講じる。

第3条2項20号 政府はあらゆるレベルの教育と訓練において、教授用言語としての英語の使用を強化する処置をこれからも取り続ける。

(MoEVT 2015: 38、筆者訳)

この政策においても、実際にはスワヒリ語だけではなく英語の使用についても明記されているが、教育政策において全てのレベルにおけるスワヒリ語の使用が明言されたのは今回が初めてであり、採択された以上、政府はその履行に責任を負う。

さらに、政府は現在英語で書かれているすべての法律をスワヒリ語に翻訳し、今後制定される法律もスワヒリ語によって記述されると宣言した (*Habarileo*, 18 September 2016)。2016年6月には、総理大臣があらゆる国際会議でスワヒリ語を使用し、他の言語への通訳をつけることを提案している (*Nipashe*, 17 Jun 2016; *Mwananchi*, 25 Jun 2016)。これらに連動して、「スワヒリ語は国際語になった」という言説も流通してきている¹⁶⁾。

¹⁶⁾ *The Guardian* は「スワヒリ語のチャンスを逃すな」という記事でスワヒリ語がアフリカ大陸において既に非常に重要な言語になっており、また世界中で学ばれている国際語であることを強調し、スワヒリ語の使用を後押しすることでタンザニアに経済的利益をもたらされるとしている (*The Guardian*, 14 Sep 2016)。このような「国際語としてのスワヒリ語」という言説は国民の間でも広がっており、2015年と2016年に筆者のフィールド調査においても一般の人々から「スワヒリ語は国際語である」という言説がたびたび聞かれた。

2.2.4. タンザニアの言語政策にみる多言語主義の影響

独立当初に見られたスワヒリ語使用推進の動きは、「一国家・一民族・一言語」的イデオロギーに基づいてタンザニア国内のスワヒリ語の完全な普及を目指すものであった。それに対して、2014年以降のスワヒリ語への揺り戻しの背景には「多言語主義」の影響があるのではないかと考えられる。

タンザニアにおける多言語主義イデオロギーは、それが最初に持ち込まれた1990年代には民族語に向けられていた (cf. 1997年の文化政策)。しかし、そもそも「タンザニア人」としてのアイデンティティが強く浸透しているタンザニアにおいては、民族語の公的な使用を求める声自体がほとんど存在しない。また、多くの人々にとっての第一言語になりつつあるスワヒリ語は、「英語支配に対抗し得る唯一のアフリカ起源の言語」というセンセーショナルな位置づけも持っている。

タンザニアにおいて、民族語の存続を脅かしている言語はスワヒリ語である。つまり、「対民族語」においてスワヒリ語の存在は言語帝国主義的であり、「スワヒリ語振興」政策は「多言語主義」に逆行している。しかし、スワヒリ語が「自分たちの言語」として浸透し、多くのタンザニア人の実質的な「母語」となりつつある状況は、スワヒリ語が自分たちの民族語の存在を脅かしているという事実を批判的に捉えることを難しくしている。さらに「対英語」という観点からスワヒリ語の振興に「期待」が集まる状況もある。このようなスワヒリ語の位置づけによって、スワヒリ語振興政策と多言語主義の間にある矛盾は批判されにくい状況になっている。タンザニアのこのような状況においては、砂野の言う「主権国家の平等性 — グローバル化と英語支配への反動」(砂野 2012: 12-13) という文脈からスワヒリ語の使用強化を正当化することが容易であり、多言語主義という価値の流用が可能となっている。

3. 英語化現象と多言語主義の乖離がもたらすもの — アフリカの言語問題の変容

1990年代以降、多くのアフリカ諸国で多言語主義的政策が掲げられたにも関わらず、それらの国々では公用語として旧宗主国言語が使用され続け、アフリカ諸語の役割は文化的な領域に限られたままである (Kamwangamalu 2010: 4, 13)。多言語主義や「母語教育の効果」が、アフリカ諸国において「肯定的価値」となり得ない要因として、米田は「母語への否定的イメージ」の存在や、言語間に配分される資源の圧倒的格差を挙げている。さらに、そもそも公共性を担保する書記言語というヨーロッパ的な「言語」

に関する前提を満たさない言語が圧倒的多数であるアフリカの言語状況において、「ヨーロッパ的」言語権や多言語主義の押し付けはむしろアフリカにおける「個人が幸福を追求する権利」を侵す危険性があると指摘している（米田 2012b: 132-137）。

また、亀井が指摘するように、「自集団の言語への権利」が強調されがちな多言語主義的思想は、アフリカ諸国のような超多言語社会のことを想定しておらず、そのため象徴的な政策の策定はなされても、具体的な施策が伴わないという状況が一般的になっている（亀井 2004: 137）。実際に砂野は、将来的に 24 以上の言語を「国語」化し、教育に導入することを宣言した 2001 年のセネガルの新憲法は、あまりに膨大なコストや労力を必要とする点で非現実的であり、実現可能性は甚だ疑わしいとしている（砂野 2007: 237-238）。

このように、アフリカ諸国における多言語主義は、西欧が掲げるスローガンに追随する形でただ文言だけが持ち込まれ、結果として超多言語社会の現実に根ざした言語政策や言語計画の議論を阻害するものとなっている。ここから見えるのは、いかにアフリカの現実と乖離したものであろうと、「国際社会」のスタンダードはアフリカ諸国の政策に取り込まれなければならないという力学である。結果として、多言語状況の中、どのような言語政策によって国家運営を行っていくのかという重要な問いを突き詰める機会が喪失し、経済的要因から旧宗主国言語や英語を選択したいと願う人々の意思は無視される状況となった。

タンザニアでは、スワヒリ語の全国的浸透が国内の言語格差を緩和し、ほぼ 100%の国民が 1 つの言語を共有したことで、他のアフリカ諸国に見られるような言語問題、すなわち、現地語を使用する国民と旧宗主国言語を使用する国家の乖離を回避することに成功した。しかし、グローバル化／英語化現象が、英語による言語格差を肥大化させていることにより、タンザニアのような実生活において英語使用の必要性の全くない社会においても、「英語の運用能力の有無」があたかも人生を左右する重大な問題であるかのように人々に認識されるようになってしまっている。

そのような状況下における近年のスワヒリ語振興政策は、人々の意思とは逆行する動きである。そこに生じ得る不満を軽減するものとして、最近の「スワヒリ語は国際語である」という言説の多用があると考えられる。スワヒリ語は国際語であり、十分に有用な言語であるというイデオロギーを浸透させることで、英語にアクセスできない人々にスワヒリ語の使用を納得させる効果が期待される。つまり、多言語主義が重

要な価値となる外の世界に向けては「現地語」としてのスワヒリ語を推進する立場で多言語主義的風潮にアピールし、国民に向けては「国際語」としてのスワヒリ語のステータスを強調することでスワヒリ語への「揺り戻し」を正当化しているのである。

しかし、ここで忘れてはならないのは、憲法草案においても教育政策においても、英語の使用を制限しないようにするための「配慮」が見られることである。つまり、スワヒリ語が英語に優先する言語であることは強調されているものの、英語を選択／使用できる人が英語を用いることはあらゆる場面で一切制限されず、実質的には英語の地位には変化がない。たとえ公立学校がすべてのレベルでスワヒリ語になったとしても、教育の自由化の後起こったように、英語を教授用言語とする私立学校の需要が増加することになることは容易に予想される。結果として、私立学校のない農村部や経済的に余裕のない家庭の子どもたちが「英語を選択する権利」を奪われ、周縁化されることになる。タンザニアにおける中学校進学率の増加は、さまざまな問題を抱えながらも子どもたちの英語へのアクセス権を拡大していた。しかし、教授用言語のスワヒリ語への変更は、多くの人々を英語から締め出すように作用する。その意味では、現在見られているスワヒリ語の揺り戻しは「エリートによる支配」(Elite Closure: Myers-Scotton 1993) を強化する政策であるとも言える。

グローバル化に伴う世界的な英語化現象は、タンザニアにおいても人々の英語志向を強めている。これまでスワヒリ語の浸透のみが議論の対象となっていた農村部においてもこの傾向は顕著である。最近では農村部においてもスマートフォン使用者が見かけられ、このような通信環境の変化と学校教育の浸透は、ますますこの傾向を強めると考えられる。しかし政策レベルでは、スワヒリ語への揺り戻しが起こっており、人々の英語へのアクセス権が狭められようとしている。タンザニアにおける英語化現象と多言語主義の乖離状況は、「多言語主義」という言説資源の流用による既得権益の強化、言語権¹⁷⁾の侵害、民族語に関する議論の棚上げという形で表出している。

4. おわりに

タンザニアをはじめとする多くのアフリカ諸国は、英語が国家の公用語となっているにも関わらず、多くの人々がその言語にアクセスできないという根本的な矛盾を抱

¹⁷⁾ ここでは、「学びたい言語で学ぶ権利」、「選びたい言語を選ぶ権利」としての言語権のことを意味する。

え続けてきた（砂野 2009: 34）。本稿では、タンザニアにおいてそのような根源的言語問題が、グローバル化による英語の価値の高まりと多言語主義という外的価値の狭間でますます複雑化している状況を明らかにした。

情報通信技術という手段を通して成立したグローバル化時代において、グローバル化の枠組みにおける言語的な障害は経済的発展に対する障壁を意味することになる（ラスール 2015）。また、グローバル化が国家の経済とグローバル市場の関係を変えている結果、国際的に通用する言語への依存度はますます大きくなっている（ファーガソン 2015）。その結果として、世界的な英語需要の高まりが見られており、その影響はアフリカ諸国においても報告されている。英語を無視できない状況は、ヨーロッパ諸国よりもアフリカ諸国、中でも特に英語圏アフリカ諸国においてより深刻化しているはずである。

一方で、ヨーロッパ発の多言語主義はいまや「普遍的な」理念であり、それを政策に取り入れることは「国際社会」のスタンダードである。「国際社会」への経済的依存度の高いアフリカ諸国において、それに追随することは優先的課題となってしまう。砂野は、「多言語主義は、ヨーロッパの主要国とは異なった状況においては、しばしば単に無益なスローガンに墮するか、時には不毛な混乱をもたらしてさえいる」と指摘している（砂野 2012: 29）。そして本稿では、多言語主義がタンザニア独自の文脈で「流用」され、本来の多言語主義とは逆向きに作用していることを明らかにした。

多言語主義が英語の一極集中を否定しそれに抗おうとする概念であるうちは、現実と理想の乖離は広がり続け、さまざまな言語問題の温床となるだろう。多言語主義は決して「普遍的価値」ではなく、世界中の現実としての多言語状況から照射することによって、問い直される必要があることは、既に指摘されている（cf. 砂野 2012）。同時に、全世界的現象としての英語化が否定されようのないものであるならば、多言語主義という理想はどのようにその現実と折り合いをつけていくべきなのかという実際の議論も、今後ますます必要となる。その議論なくしては、「多言語主義」という言説資源は今後もさまざまな状況下で流用・誤用され、形骸化していくことになるのではないだろうか。

謝 辞

本研究は、JSPS 科研費 A15J025180 の助成を受けたものです。また、本論の執筆にあたっては、多言語社会研究会および「アフリカ潜在力」と現代世界の困難の克服：人類の未来を展望する総合的地域研究」（基盤研究（S）、課題番号 16H06318）言語・文学班会議において貴重なご意見をいただきました。この場を借りて心より感謝申し上げます。

参考文献

- 梶茂樹・砂野幸稔（編）. 2009. 『アフリカのことばと社会—多言語状況を生きるということ』三元社.
- 亀井伸孝. 2004. 「言語と幸せ—言語権が内包すべき 3 つの基本的要件」『先端社会研究』1, 131-157.
- 沓掛沙弥香. 2015. 「人々の意識から見る言語の重要度の変化—タンザニアのイラク語圏とマシャミ語圏における事例から」『スワヒリ&アフリカ研究』26, 60-78.
- 古閑恭子. 2012. 「標準語を持たないリンガフランカー—ガーナ、アカン語」砂野幸稔（編）『多言語主義再考—多言語状況の比較研究』pp.564-594. 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所.
- 小森淳子・竹村景子. 2009. 「第 13 章 スワヒリ語の発展と民族語・英語の相克—タンザニアの言語政策と言語状況」梶茂樹・砂野幸稔（編）『アフリカのことばと社会—多言語状況を生きるということ』pp.385-418. 三元社.
- 砂野幸稔. 2007. 『ポストコロニアル国家と言語—フランス語公用語国セネガルの言語と社会』三元社.
- 砂野幸稔. 2009. 「アフリカの言語問題—植民地支配からひきついだもの」梶茂樹・砂野幸稔（編）『アフリカのことばと社会—多言語状況を生きるということ』pp.31-63. 三元社.
- 砂野幸稔. 2012. 「多言語主義再考」砂野幸稔（編）『多言語主義再考—多言語状況の比較研究』pp.11-48. 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所.
- 柘植洋一. 2009. 「文字は誰のものか—エチオピアにおける諸言語の文字化をめぐる」梶茂樹・砂野幸稔（編）『アフリカのことばと社会—多言語状況を生きるということ』pp.249-279. 三元社.
- 日本貿易振興機構. 2011. 『東アフリカ共同体（EAC）の域内統合の進展と企業動向』ナイロビ事務所.

- ファーガソン, ギブソン. 2015. 「英語・開発・教育—3者の緊張関係と特定する」アーリング, エリザベス・J, サージェント, フィリップ (編)『英語と開発—グローバル化時代の言語政策と教育』 pp.25-54. 春風社.
- フィリップソン, ロバート. 2013. 『言語帝国主義—英語支配と英語教育』(平田雅博ほか訳) 三元社.
- 米田信子. 1997. 「民族語に対するタンザニアの言語政策」『スワヒリ&アフリカ研究』 7, 34-53.
- 米田信子. 2009. 「動き続けるアフリカ諸語—ナミビアの言語事情」梶茂樹・砂野幸稔 (編)『アフリカのことばと社会—多言語状況を生きるということ』 pp.455-479. 三元社.
- 米田信子. 2012a. 「アフリカにおける識字を考える」『ことばと社会』 14, 43-66.
- 米田信子. 2012b. 「ヨーロッパ発「多言語主義」とアフリカの多言語状況」砂野幸稔 (編)『多言語主義再考—多言語状況の比較研究』 pp.118-141. 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所.
- ラスール, ナズ. 2015. 「英語と開発の政治経済学—開発途上国における英語対国家語/ローカル言語」アーリング, エリザベス・J, サージェント, フィリップ (編)『英語と開発—グローバル化時代の言語政策と教育』 pp.55-98. 春風社.
- Altinyelken, H. K., Moorcroft, Sarah and Draai Hilde van der. 2014. "The dilemmas and Complexities of Implementing Language-in-education policies: Perspectives from urban and rural contexts in Uganda." *International Journal of Educational Development*, 36, 90-99.
- Bakahwemama, Jane. 2010. "What is the difference in achievement of learner in selected Kiswahili and English-medium primary schools in Tanzania?" in Brigit Brock-Utne et al. (eds.) *Educational Challenges in Multilingual Societies: LOITASA Phase Two Research*. pp.204-228. Dar es Salaam, African Minds.
- Brauner, S., C. Kapinga and K. Legère. 1978. "Kiswahili and local languages in Tanzania: A Sociolinguistic Study." *Kiswahili*, 48(2), 48-72.
- Brock-Utne, Brigit. 2002. "The continued battle over Kiswahili as the Language of Instruction in Tanzania." *Language of Instruction for African Emancipation*. pp.22-47. Dar es Salaam, Mkuki na Nyota.

- Daoud, Mohamed. 2011. "The sociolinguistic situation in Tunisia: Language rivalry or accommodation?" *International Journal of Sociology of Language*, 2011(211), 9-33.
- Diallo, Ibrahima. 2014. "English in education policy shift in Senegal: From traditional pedagogies to communicative language teaching." *International Journal of Pedagogies and Learning*, 9(2), 142-151.
- Fishman, Joshua A., Conrad, Andrew W., Rubal-Lopez, Alma. 1996. *Post-imperial English: status change in former British and American colonies, 1940-1990*, Mouton de Gruyter.
- Heine, Bernd. 1976. "Knowledge and Use of Second Language in Musoma Region: A Quantitative Survey." *Kiswahili*, 46(1), 49-59.
- John, J. C. 2014. "Violation for Linguistic Rights: The Effects on Tanzanian Education System and Work Place." in Zehlia Babaci-Wilhite (ed.) *Giving Space to African Voices: Rights in Local Languages and Local Curriculum*. pp. 163-171. Netherland, Sense Publishers.
- Kamwangamalu, N. M. 2003. "Globalization of English, and language maintenance and shift in South Africa." *International Journal of the Sociology of Language*, 2003(164), 65-81.
- Kamwangamalu, N. M. 2010. "Vernacularization, globalization, and language economics in non-English-Speaking countries in Africa." *Language Problems & Language Planning*, 34(1), 1-23.
- Kiimbila, J. K. 1969. "Matumizi ya Kiswahili katika Sekondari." *Kiswahili*, 39, 1-16.
- Legère, Karsten. 2002. "The 'Languages of Tanzania' project: background, resources and perspectives." *Africa & Asia*, 2, 163-186.
- Legère, Karsten. 2010. "Swahili vs. English in Tanzania and the political discourse." *Studies of the Department of African Languages and Culture*, 44, 47-66.
- Lopes, Armando J. 1998. "The Language situation in Mozambique," *Journal of Multilingual and Multicultural development*, 19(5&6), 440-486.
- Mekacha, Rugatiri D. K. 1993. *The sociolinguistic Impact of Kiswahili on Ethnic Community Language in Tanzania: A Case Study of Ekinata*, Bayreuth: Bayreuth University.
- Ministry of Education and Culture (MEC). 1995. *Education and Training Policy*. Dar es Salaam.
- Ministry of Education and Culture (MEC). 2000. *Secondary Education Master Plan [SEMP] 2001 – 2005*. Dar es Salaam.
- Ministry of Education and Vocational Training (MoETV). 2014. *Basic Education Statistics in Tanzania (BEST) 2009-2013*. United Republic of Tanzania.

- Ministry of Education and Vocational Training (MoETV). 2015. *Sera ya Elimu na Mafunzo 2014*. Dar es Salaam.
- Mlekwa, F. 1977. *The Teaching of English Language in Tanzania Secondary Schools*. Unpublished M. A. dissertation. University of Dar es Salaam.
- Msanjila, Yohana P. 1984. *A Rationale for Introducing Kiswahili as a Medium of Instruction in Secondary Schools and Higher Education in Tanzania*. Unpublished M. A. dissertation. University of Dar es Salaam.
- Myers-Scotton, Carol. 1993. "Elite Closure as a powerful language strategy: the African case." *International Journal of the Sociology of Language*, 103, 149-163.
- Nakayiza, Judith. 2016. "The sociolinguistic situation of English in Uganda: A case of language attitudes and beliefs." In Meierkord, Christiane, Isingoma, Bebwa and Namyalo, Saudah (eds.) *Ugandan English: Its Sociolinguistics, structure and uses in a globalizing post-protectorate*. pp. 76-94. Amsterdam, John Benjamins Publishing Company.
- Petrella, Riccardo. 1996. "Globalization and Internationalization: The Dynamics of Emerging World Order." in Robert Boyer and Daniel Drache (eds.) *States Against Markets: The Limits of Globalization*. pp. 62-83. New York, Routledge.
- Petzell, Malin. 2012. "The Linguistic Situation in Tanzania." *Moderna språk*, 106 (1), 136-144.
- Polomé, Edgar C. 1980. "Tanzania: A socio-linguistic Perspective." in Edgar C. Polomé and C. P. Hill (eds.) *Language in Tanzania*. pp.103-138. Oxford, Oxford University Press.
- Rubagumya, C. M. 1991. "Language promotion for educational purposes: The example of Tanzania." *International Review of Education*, 37(1), 67-85.
- Rubagumya, C. M. 2003. "English Medium Primary Schools in Tanzania: A New 'Linguistic Market' in Education?" in Brigit Brock-Utne et al. (eds.) *Language of Instruction in Tanzania and South Africa (LOITASA)*. pp.149-169. Dar es Salaam, E&D Vision publishing Limited.
- Smith, S. A. 1978. "Language Planning and Language Policy in Tanzania during the German Colonial Period." *Kiswahili*, 48, 73-80.
- Swilla, Imani N. 2009. "Languages of Instruction in Tanzania: Contradictions between Ideology, Policy and Implementation." *African Study Monographs*, 30(1), 1-14.
- Tanganyika. 1963. *Parliament Debate (Hansard)*, First Session (Fifth Meeting), Sitting from 10th December 1962 to 16th February 1963. National Assembly official Report.

- Tanzania. 2005. *The Broadcasting Services Act, 1993 (No. 6 of 1993)*. Dar es Salaam.
- Tanzania. 2014. *Randama ya Rasimu ya Katiba*. Dodoma, Tume ya Mabadiliko ya Katiba.
- The United Republic of Tanzania (URT). 2015. *Pre-Primary, Primary and Secondary Education Statistics 2014*. Dodoma.
- Whiteley, Wilfred H. 1969. *Swahili: The Rise of National Language*. London, Methuen.
- Wizara ya Elimu na Utamaduni. 1997. *Sera ya Utamaduni*. Dar es Salaam.
- Yahya, Saida and Batibo, Herman. 1996. "The Swinging Pendulum: English in Tanzania 1940-1990." in Fishman et al. (eds.) *Post-imperial English: status change in former British and American colonies, 1940-1990*. pp.373-400. Mouton de Gruyter.

新聞資料

- The Guardian*, "Furusa hii ya Kiswahili", 14 September 2016.
- Habarileo*, "Sheria zote kuwa kwa Kiswahili", 18 September 2016.
- Mzalendo*, "Ugumu wa maneno siyo ufasaha wa lugha - Mwalimu," 28 October 1984.
- The Standard Tanzania*, "Kiswahili 'Our Language'— Kawawa Urges use in Government," 5 January 1967.

インターネット検索資料

- The Citizen*, "EALA okays Kiswahili as Official EAC language," 29 Aug 2016, <http://www.thecitizen.co.tz/News/Eala-okays-Kiswahili-as-official-EAC-language/1840340-3361276-14r86etz/index.html> (2017年2月5日閲覧)
- Nipashe*, "Watanzania kutumia Kiswahili mikutano ya kimataifa," 17 Jun 2016, <http://www.ippmedia.com/sw/habari/watanzania-kutumia-kiswahili-mikutano-ya-kimataifa> (2017年2月5日閲覧) .
- Mwananchi*, "UDSM wageukia Kiswahili rasmi," 25 Jun 2016, <http://www.mwananchi.co.tz/habari/UDSM-wageukia-Kiswahili-rasmi-/1597578-3266786-ieh2pbz/index.html> (2017年2月5日閲覧)
- The Star*, "Rwanda to adopt Kiswahili," 20 Jan 2017, http://www.the-star.co.ke/news/2017/01/20/rwanda-to-adopt-kiswahili_c1490707 (2017年2月5日閲覧)